

中山間地域の復興過程における住民主体性と地域社会の変容—新潟県中越地震から15年を前に—

宮本 匠¹・草郷 孝好²

Investigation of local autonomy and social change in the disaster recovery process in mountainous areas: 15years after the Niigata-Chuetsu earthquake

Takumi MIYAMOTO¹ and Takayoshi KUSAGO²

Abstract

This paper introduces a long-term recovery process of Kizawa village hard hit by the 2004 Niigata-Chuetsu earthquake by paying special attention to local autonomy evidenced by survivors' evaluations. We classify the 15-year disaster recovery process into four periods named as "livelihood rehabilitation", "empowerment", "problem-solving" and "reorganization" and describe how the survivors tried to work collaboratively with outside supporters. We also show results of a process evaluation method for community life improvement and illustrate how the local people of the Kizawa village evaluated their recovery processes from their perspectives. Finally, we discuss the importance of tracing a long-term disaster recovery process and evaluating if endogenous initiatives were formulated and how these could change local community.

キーワード：復興，評価，新潟県中越地震，主体性，内発性

Key words: recovery, evaluation, Niigata-Chuetsu earthquake, autonomy, endogeneity

1. はじめに

本稿は、今年(2019年)、地震発生から15年をむかえる新潟県中越地震の震央の村である木沢地区(旧川口町、現長岡市)の復興過程を紹介する

とともに、被災者がどの程度まで復興を自らのものと受け止め、どのように評価してきたのかを明らかにすることを目的としている。新潟県中越地震(以下、「中越地震」)は、「復興とは何か」とい

¹ 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
Graduate School of Disaster Resilience and Governance,
University of Hyogo

² 関西大学社会学部
Faculty of Sociology, Kansai University

本報告に対する討議は2020年8月末日まで受け付ける。

う問いを投げかけ、長期的な視点から復興を研究する必要性が強調される契機となった。一方で、中越地震の長期的な復興プロセスについては、地震から10年を前にして、被災地の研究者や実践家によって復興全体の概要を記述したものや(中越防災安全推進機構, 2015) 新潟県による検証(新潟県中越大地震復興検証調査会, 2015) はなされた。しかし、災害後にまさに地域そのものの存亡が問われた具体的な被災地域の復興プロセス全体を扱ったものは少ない。本稿は筆者らが継続的に関わってきた木沢地区住民が地震発生から現在までをどのように過ごしてきたのか、どのような課題があり、それらをどう克服しようとしてきたのか、そして現状はどのようになっているのかについて報告するものである。とりわけ、震災復興プロセスを木沢地区住民がどのように評価しているのかについて掘り下げる。住民自身による復興評価のために、被災者自らが地域生活を評価し、改善に結びつけていく評価手法「地域生活改善プロセス評価手法」を住民と共同で開発し、経年で活用した。

本稿では、最初に、そもそも復興はどのように評価されるべきなのかを論じたうえで、研究対象である木沢地区の復興過程を概観し、木沢地区住民がその復興をどのように評価しているのかについて、2010年から実施された3度の地域生活改善プロセス評価手法の結果(2010年5月、2013年3月、2017年2月)を紹介し、当事者視点での災害復興の把握の重要性について論じる。

2. 復興の評価

そもそも災害復興はどのように評価すればよいのだろうか。これまで国内の研究者によって行われてきた国内の災害を対象とした復興の評価には、復旧・復興にかかる事業の評価や(e.g., 石川・池田・澤田・中林, 2008; 小坂・中林・小島, 1988; 松田・花井・中林, 1991), 人口の増減トレンドに着目したもの(陳・牧・林, 2006), 統計データをもとに復興指標を作成するものなど(柄谷・林・高島, 2006)があった。復興における当事者の視点に着目した研究も見られたが(e.g., 田村・

立木・林, 2000), 復興の評価についての多くの研究は、研究者や行政が設定した外的な評価項目と指標に基づくものであり、その指標もインフラの復旧度合いや人口、産業等に注目するものが主であった(宮本・草郷, 2014)。これらの指標に基づいて被災地が着実に回復しているのかを確認し、必要に応じて施策を講じていくことは有益ではあるが、これらの手法だけでは十分に評価することが難しい重要な側面が復興にはあるのではないだろうか。というのも、積極的な未来を想像することが難しい右肩下がり時代の災害復興においては、既存の価値観、指標そのものが問い直されることがあるからである。このことは、本研究で紹介する新潟県中越地震の復興の背景とプロセスをふりかえってみると理解することができる。

新潟県中越地震は、国内において「復興とは何か」が問われた災害と言われるが^{注1)}、より正確には、「復興における評価軸」が問われた災害であった。なぜ「評価軸」が問われたのだろうか。地震は山間部に散在する集落に甚大な被害を与えた。さらに、地震以前から被災地に進んでいた人口流出と高齢化を一気に加速させた。それ故に、中越地震からの復興は、地震による被害だけでなく、地震によって、深刻化した地方の衰退という社会課題にいかに取り組みかが問題だと言われた。災害と過疎という「現実的課題」の相互解決をいかに図るかが重要なのだという指摘である。

しかし、折からの過疎化は、被災者にとってそう簡単に克服できるものとは思えなかった。被災地に一大産業が興って、人口がV字回復するような華々しい未来を想定することは難しかった。被災地には、次第に積極的な未来を描けないことによる諦め感、無力感、依存心が漂いはじめた。地震による被害や過疎化は自分たちではどうしようもないものと思われたり、そのような問題を解決する力はないのだと感じられたり、自分たちでどうしようもない以上、行政や支援者をお願いせざるを得ないという感覚を強めていったのである。それ故に、復興の初期において、その当事者たる被災者が主体的に復興に関わることが困難となった。言わば復興の主体喪失の危機に直面した

のである。そのため、復興にあたって、まずは被災者の主体形成がなされることが重要となった。これを被災地の「理念的課題」と呼ぶならば、中越地震の復興は、「現実的課題」(震災+過疎)と「理念的課題」の双方の解決が必要となったと考えたほうがよい。地震の被害や過疎高齢化について問題解決するだけでなく、それらの問題への被災者自身の関わり方や内面がどのように変化していくかに目を向けることが復興においてとても重要だったのである。

復興の主体喪失の危機に陥っていた時、被災者の多くは、自らや自らの地域を無数の欠如を帯びたものとして捉えていた。この見方の背景には、高度経済成長期以降に生まれた、ある種の不公平感と、常態化した陳情政治の経験があった。不公平感とは、出稼ぎによって急成長する都市の生活を直接経験したり、テレビの登場により、山村のお茶の間に都市のきらびやかな生活が届けられることで、村人の日常生活と都市の生活が比較されるようになり、「これまで所与のものとして諦めていたこと様々なことが、改めて不平等感を伴って見直された」(山古志村, 1985) ことを指している。そんな不公平感を母体に登場したのが、政治家が住民の「お願い」を実現する見返りに投票を得る陳情政治だった。陳情政治において、人々は先の不公平感を背景に、自らの地域や生活に何が欠けているかを主張すればするほど村が豊かになるという成功体験を積み重ねた。その結果、震災後、自らと地域の将来のことを自分たち自身になげかけられたとき、自分と地域に何が欠如しているかという見方をし、災害後の諦め感や無力感、依存心につながっていたのである(宮本, 2015)。

しかし、このような自らと地域の生活を欠如の視点でもって評価してしまう見方が変化していくきっかけが訪れる。それは、地震後に訪れた多くのボランティアたちとの出会いだった。被災地の外からやってくるボランティアにとって、山に暮らす被災者の暮らしはとても豊かでたくましく珍しいものを感じられた。被災者の話や暮らしに感嘆するボランティアの視点を通して、被災者は自分たちの足元にあった豊かさを再認識するように

なった。自分たちの生き方や暮らしをもう一度見つめなおしていったのである。そして自分には「何がないか」という視点から「何があるか」という視点に変化していった。自らや世界についての価値観、評価軸が依存から自律へ、外発的から内発的なものに変化していったのである。自らの豊かさに気づいた被災者は、主体性を回復させ、復興や過疎をめぐる問題に自ら取り組めるようになっていった。

このように、中越地震の復興を当事者の視点でふりかえると、地震や過疎の「現実的課題」がどれだけ取り組まれたのかだけでなく、人々の主体性がいかに回復されたのかという「理念的課題」も重要であることがわかる。したがって、災害復興を評価するためには、このような人々の意識、人々が自らの生活の質をどのように見つめているのかについてもみておく必要がある。なぜなら、自らを欠如でみつめていた時と、自らの価値を再認識した後では、「現実的課題」として捉えられてきた問題の見え方までもが変化しうるのである。被災者の評価軸の変化をも評価の射程に据えるならば、研究者が外的に設定した指標の増減だけで復興を評価することが十分でないが見えてくるだろう。

さらに、復興の評価に「現実的課題」だけでなく被災者の主体性や価値観といった「理念的課題」も含める必要があることは、新潟県中越地震だけに限った話ではない。なぜなら、積極的な未来を描くことができず、眼前の課題に主体的に関与することが難しくなっているのは、現代社会全体の傾向でもあるからだ(大澤, 2008)。日本においては、特に阪神・淡路大震災以降、これまでのような経済成長や人口増加が見込めない中で被災地は復興を考えなければならなくなってきた。そこで、それぞれの被災地では、従来、社会で重視されてきた所得や人口で豊かさを測るのではない、新たな豊かさの価値観が模索されるようになってきた。このように、社会全体が右肩下がりになる時代の災害復興では、復興過程において、被災当事者の価値観が改めて問われることになり、その評価も、人々の価値観の変化を含んだものになる

ことが求められるのである^{註2)}。

では、被災者の価値観の変化を含む復興の評価はどのように可能だろうか。筆者らが提案し、実施してきたのが本稿で紹介する地域生活改善プロセス評価手法である(宮本・草郷, 2012; Kusago & Miyamoto, 2014)。地域生活改善プロセス評価手法は、住民が主体となって自らの生活や実践活動についての評価を行い、その結果を今後の生活に役立てていくことに加え、評価プロセスそのものが被災当事者である住民の力づけに寄与することをめざす当事者視点に立つ評価手法である。調査の実施、設問の構成から地域住民と研究者が共同で行う。設問には、幸福度や生活満足度のような定量的なものに加え、その幸せの中身や自らの地域について問いかける定性的なものが含まれている。被災者が自らや自らの地域をどのように捉えているのかといった価値観自体をも評価に組み込み、調査を継続的に行うことで、価値観の変化の有無、その価値観に基づいて実施される活動が、実際にどのように復興過程の生活に影響を与えているのかを確認することができる。

では、地域生活改善プロセス評価手法を採用することで、どのような復興の評価が可能になるのだろうか。筆者らが本手法を実践してきた木沢地区の復興をふりかえるとともに、評価の結果を紹介したい。

3. 木沢地区の復興過程

木沢地区は、旧川口町(2010年3月31日に長岡市に編入合併)の北部、標高約300メートルの山間部に位置している。豊かな自然環境に恵まれ、美しい棚田が広がり、稲刈り時には多くの写真家が訪れるほどであるが、冬期間は優に3メートルを超える積雪のある豪雪地域である。地震当時は、52世帯138人(2004年9月末時点)が生活していたが、現在は31世帯63人(2019年3月1日現在)となっている。この山中の小さな村を震央として、新潟県中越地震が発生した。ここでは、木沢地区の地震発生から15年におよぶ復興過程を4つの期間に分けて整理する。4つの期間はそれぞれ「生活・住宅再建期」(2004年10月23日から2006年3

月)、「復興の主体形成期」(2006年4月から2010年3月)、「復興の課題解決期」(2010年4月から2013年3月)、「復興の主体再編期」(2013年4月～2017年3月)とした。表1は木沢地区の復興過程における主な出来事を表している。ちなみに、筆者らと木沢地区の関わりを整理すると、第一筆者は、2005年10月23日に初めて木沢地区を訪れ、2006年4月からは長岡市に居住し、地震後に設立された民間の中間支援組織である中越復興市民会議のスタッフとして1年間、木沢地区の初期の復興支援活動に関わった。また、現地居住を終えてからも、断続的に木沢地区を訪問し、支援を続けてきた。第二筆者も、2009年から木沢地区に通い始め、第一筆者とともに復興支援に関わってきた。ここから述べる木沢地区の復興過程の4つの期間は、これらの現地でのフィールドワークから得られた声や、木沢地区住民が地震後に作成した2つの記録集(2008年2月に作成された「前へ-震度7に克つ-」と、2014年10月に作成された「轍-未来へ繋ぐ木沢の軌跡-」)の情報をもとに整理されている。

3.1 「生活・住宅再建期」(2004年10月23日から2006年3月)

この期間は、地震が発生したその時から、個人の生活再建が概ね落ち着き、地域全体の復興に取り組むための地域づくりグループ「フレンドシップ木沢」を再出発させる直前までを指している。ここでは、木沢地区の地震の被害の概要とともに、

表1 木沢地区の復興における主な出来事

2004/10/23	新潟県中越地震発生
2005/10/23	震源探索ハイキング
2006/4	フレンドシップ木沢活動開始
2006/6	法末地区視察
2006/8	二子山遊歩道自力復旧
2007/11	川口町地域復興支援センター開所
2008/12~	フレンドシップ木沢「冬会議」
2010/4	「朝霧の宿 やまぼうし」オープン
2011/3	「デザイン策定」完成
2013/4	長期インターンの受入開始
2014/12	「Yamakawa_sun」活動開始
2015/5~	里山ハウス改修開始

その後の復興プロセスに少なからず影響を与えた出来事を中心に紹介したい。

2004年10月23日17時56分、新潟県中越地震が発生。旧川口町は地震の最大震度である震度7を記録し、震央があった木沢地区では8割近くの家屋が全壊、また倒壊した家屋の下敷きとなり、1名の高齢女性が犠牲となった。また、木沢地区外へと続くすべての道路が崩落により不通となり、地域は一時孤立を余儀なくされた。相次ぐ大きな余震の中、屋内での避難は危険という判断で、住民は地区公民館である「よろみ」の前で二日間、屋外での避難生活を送る。高齢者を寒風から守るために、ブルーシートで風よけの囲いをつくり、住民はそれぞれの家、畑から持ち寄った食べ物で炊き出しをして過ごした。折しも収穫の秋で、野菜も米も大量にあり、水道は断水していたが井戸水は入手できたため、当時を思い出して「食べ物も水もあったから、あと1か月ぐらいは孤立しても過ごせた」と誇らしげに語る住民もいる。

地震から二日後の25日の朝、天候が悪くなり、この年の春に廃校になっていた地区内の旧木沢小学校へと避難場所を移動させた。そして、この日の午後より、山の下の武道窪に続く道路を、たまたま地区内にあった重機（この年の7.13水害で被災した農道の復旧に使われていたもの）を使って、地区住民自身が自力での復旧を開始し、崩落箇所では、新たに山を切り崩して道をつくり、舗装をはがして取り出した砂利をその上に敷いて固めていった。結果、道路はその日のうちに車が通行可能となり、地区住民は自ら復旧した道路をたどって、自ら役場に支援物資をとりに行くことができた。この道路の自力復旧のエピソードは、何度も報道され、地区住民にとって誇らしげに思い返すことができるエピソードとなり、後の復興過程においても「あの道路を自分たちでなおしたときのように」というフレーズとして地区住民の内発的な取り組みを後押しするものとなった。

11月16日に、木沢地区の避難勧告が解除され、8～9割の住民は自宅に戻ることになる（フレンドシップ木沢, 2008）。ほとんどの家屋が、全壊等の大きな被害を受けており、倒壊に至っている

ものも多かったため、住民は被害の少ない部屋や、一時的に納屋や車庫で寝泊まりをしたり、あるいは親類の家に身を寄せたりしながら、家屋の修理や再建を行った。また、仮設住宅への入居も行われた。旧川口町では、役場の方針で、仮設住宅はできるだけ、もとの地域に近いところに建設するという方針があった。これは、阪神・淡路大震災のときに、仮設住宅への入居にあたって、元のコミュニティにおけるつながりを重視せずに、抽選等によって入居を進めた結果、人々のつながりが失われ、孤独死等の問題が起こったという教訓に基づいている。木沢地区でも、6戸の仮設住宅が地区の中に建設され、そのうち2戸は地区内の寺の境内に建てられるなど、既存の地域との関係が重視されたきめ細やかな配慮がなされた（吉田・佐藤・市古・澤田・中林, 2005）。

このように、もとの地域から離れることなく、また、地域における人々のつながりや助け合いをあらためて確認しながら、生活再建を進められたことは、その後の復興過程に大きな影響を与えたと考えられる。ただし、生活再建にあたって、特に若い世代が集落を離れ、より便利な街に近い場所での再建を選んだために、人口減少と高齢化は一気に進み、前述したように、現在は震災前の半分ほどの人口となっている。

第一筆者が、初めて木沢地区を訪れたのは、地震からちょうど1年後の2005年10月23日に行われた「震源探索ハイキング」だった。川口町出身でもある長岡技術科学大学の山村靖司氏の発案によるもので、木沢地区内の震央の田んぼまで住民と参加者が一緒に歩くものだった。この後、中越復興市民会議として木沢地区への支援がはじまり、12月に今後の復興について話し合う初めての会議が開かれ、第一筆者が、中越復興市民会議の中で中心となって木沢地区に関わることになった。

まず木沢地区では、長期的な復興活動を見据えて、既存の町内会組織とは別の組織を立ち上げたほうがよいという考えから、地震の2年前に設立されながら休眠状態であった「フレンドシップ木沢」という地域づくりグループを再出発させることになった。既存の町内会組織は任期制で1年ご

とに役員交代があるため、長期的な活動を担うのは難しいのではという判断があった。再出発した「フレンドシップ木沢」は、2年任期の会長と副会長と、有志の会員で構成される、町内会とは別の団体として活動を始めた。意思決定は、月に1度開催される定例会議において、参加者の合議によって行われる。有志の集まりのため、義務感の伴う役員によって運営される町内会よりも、柔軟に新しい活動ができることが期待された。

しかし、当初は木沢地区住民の中でも、町内会との区別がつきにくかったり、後述するように、団体の目標が明確に共有されたうえでの活動開始とならなかったため、当初は、会員の中でも意見が対立したり、地区住民の中での認知も低かった。このような状況の中で、第一筆者は、中越復興市民会議のスタッフとして、「フレンドシップ木沢」の支援を通じて、木沢地区の復興に取り組むことになった。具体的には、定例会議に出席し、会議の進行、まとめを手伝うとともに、日中は後述するような畑仕事を介して地区住民と交流し、信頼関係を構築しながら、地区住民の村の生活への思いを引き出そうと努めた。

3.2 「復興の主体形成期」(2006年4月から2010年3月)

この時期は、「フレンドシップ木沢」の活動を通して、木沢地区住民が復興や地域づくりの活動に主体的に取り組むようになり、自分たちの未来についてのビジョンを描き、それを実現する手段として廃校を宿泊施設として改修する直前までを対象としている。冒頭に述べたような主体喪失の危機にあった人々が、地域外からやってくる人々との交流を通してその主体性を回復させ、復興を自らの問題として取り組むようになった時期である。

「フレンドシップ木沢」が活動を始めるのにあたって、初めに行われたのは、木沢はどのような復興をめざすのか、どのような地域になればいいのか、そのために、この組織はどのような活動を行うことができるのかといった、復興の目標を定め、それを実現するための具体的な活動を議論す

ることであった。ところが、再出発をして間もない2006年の4月、5月の会議はうまく進まなかった。「木沢はどのような村になったらいいと思いますか?」という問いに対して、「子どももいない村に未来なんてない」、「年寄りばっかでもうだめだ」、「大体役場はいつになったらあの道をなおすんだ」、「復興なんて役場の仕事だろ」といった声がかつもあがった。折からの過疎化が地震によって一気に加速した被災地にとって、積極的な未来を描くことはあまりにも難しく、復興と過疎という問題を前に、自分たちにできることは何もないという諦め感や無力感と、自分たちでできない以上、誰かに頼らざるを得ないという依存心が蔓延していたのである。このような被災地にとって、よりよい未来を志向しようとする復興支援の関わりは、逆説的に、人々の諦め感を強める方向に働いてしまったのである(宮本, 2015)。

そのような村人の意識の変化のきっかけになったのは、畑づくりを通じた大学生との交流だった。第一筆者は、村人の声を拾う機会をつくろうと、2006年4月から木沢地区内に畑を借りた。さらに、地元新潟や関西の大学生に、畑づくりへの参加を呼びかけ、多くの若者が木沢地区を訪問することになった。大学生らにとって、木沢の人々の自然の豊かさを創意工夫によって最大限に享受し、また自然の厳しさをさまざまな知恵でもって凌ぐ生活はとても新鮮で魅力的に感じられた。大学生たちは木沢の暮らしについて知らないことが多いので、村人に尋ねる。村人がこたえと、大学生たちが感嘆する。すると、村人がうれしくなって、さらに木沢について語るという連鎖反応が起こっていった。木沢地区住民は、都市と比較し、欠如に満ちたものとみなしてきた自分たちの生活に、実は、かけがえのない豊かさが含まれていたことに気づき始めた。大学生との交流を通して、木沢地区住民は、自らの生活について「何がなか」という視点から、「何があるのか」という視点でみるように価値観が変化していった。

このような変化を、さらに後押ししたのが、同じ中越地震で被災した旧小国町(現長岡市)法末地区への視察だった(宮本, 2018)。フレンドシッ

ブ木沢の活動を進めるにあたって、具体的なイメージができるように、まずはほかの地域でどのような活動が行われているのか見てみよう、法末地区を訪れたのは2006年6月のことだった。法末地区は、立地も人口構成も、木沢地区と大変よく似た地域だった。その法末地区では、地震前から廃校になっていた小学校を宿泊施設へと改修し、毎年東京の子供たちを招いて、田植エツアーやホタル観賞を楽しみながら、地域活性化を試みていた。自分たち同様、山間部に位置し、過疎高齢化を抱えながらも、豊かな地域資源を活用して、住民自らが村を元気づける活動をしている法末地区の様子をみて、木沢地区の人々は「法末にできるのなら自分たちにもできるはず」と自信を深めた。

これらの意識変化が具体的な活動として現れたのが、二子山遊歩道の自力復旧だった。それは、法末地区での視察を終えた2006年8月のことだった。前述の畑づくりを通して、多くの大学生が木沢に通い続けていた。フレンドシップ木沢の会議で、「せっかく大学生が来てくれるのだから、二子山の遊歩道からの眺めを見せたい」という意見が出た。実は、木沢地区の自慢の一つは、地区からの眺望であり、天気の良い日には越後三山を含めた雄大な景色を楽しむことができる。それを目当てに毎年多くのカメラマンが訪れる。

その素晴らしい眺めを楽しめる場所のひとつが、二子山だった。二子山とは、木沢地区の中にある小高い山で、木沢地区はこの山を北側に背にして、南側に広がっている。北風を防いでくれると同時に、冬のうちに二子山に降り積もった雪が、土中に溶けていって、木沢地区で利用できる地下水となっている。頂上には神社がおかれ、木沢地区の人々がとても大切にしている山である。この二子山には、県が管理する遊歩道があったのだが、地震で大きく崩落し、通れなくなっていた。この、二子山の頂上からの素晴らしい眺めを、ぜひ大学生たちに見せたいという意見が出たのだ。

実は、当初の会議で、「役場はいつになったらあの道をなおすんだ」と言われていた道が、この二子山遊歩道だった。それが、会議の中で、「あ

の時のように自分たちでおせば半日もかからないのでは」と、自分たちで復旧することが決まった。「あの時のように」とは、もちろん、地震直後に、自分たちで道路を復旧させ、救援物資を取りに行った時のことである。こうして、二子山遊歩道は村人の手によって自力復旧された。このころから、木沢地区住民の語り口が、「役場が」から「自分たちで」に変化し、自ら地域活性化のアイデアを出しながらそれを実行していくことが始まっていった。具体的には、この後、地域資源をまとめたマップ作りや、地震後の体験をまとめた手記（「前へー震度7に克つー」）の作成、そして大学生のような外部の人を地域の行事に招くことなどが行われていった。

こうした木沢地区の活動を支えたのが、2007年11月に設置された川口町地域復興支援センターを拠点に活動した地域復興支援員である。旧川口町では、中越地域で初めての地域復興支援員の設置となる1名で始まり、最大5名の体制で活動した。地域復興支援員は、復興基金によって設けられた制度で、被災地の各地で復興の取り組みが進む中で、地域と行政の間に立って効果的に復興の取り組みを進めていた中越復興市民会議のような人的支援を復興基金によって支えることで、安定的に地域復興に関わる担い手を確保する狙いがあった。この動きと並行して、中越復興市民会議は2008年に、長岡市内の3大学1高専を中心に設立された「公益財団法人中越防災安全推進機構」に合流し、「復興デザインセンター」として活動を始めた。「復興デザインセンター」は、中越復興市民会議時代の被災地支援の経験を生かして、地域復興支援員の人材育成を担うこととなった。「復興デザインセンター」の運営資金も、復興基金によって賄われるようになり、寄付収入に頼っていた任意団体の中越復興市民会議の時と比べて、スタッフが安定的に雇用され、活動することが可能となった。

第一筆者は、2006年の秋には長岡居住を終え、2007年には断続的に木沢地区に通うようになっていたのだが、地域復興支援員が活動するようになってからは、日ごろの支援は地域復興支援員が

中心となり、フレンドシップ木沢の会議や行事の際に、第一筆者も参加する形をとった。具体的には、会議の進行は地域復興支援員が行うこととなり、第一筆者は会議後に、地域復興支援員と会議の内容の振り返りを行った。また2008年4月からは、第一筆者は再び長岡居住をし、復興デザインセンターのスタッフとともに、地域復興支援員の後方支援を行いながら、この年の秋まで、木沢地区を中心とした地域の復興支援に関わることになった(宮本, 2012)。

2006年に活動を再開したフレンドシップ木沢は、2007年、2008年とさまざまな活動を続けていたが、単発の行事も多く、地域づくりの活動に忙しく過ごすのはいいが、ひとつひとつの活動が何のために行われているのか、今一度確認した方がいいのではないかと声が上がった。そこで、2008年12月から2009年3月にかけて、後に「冬会議」と呼ばれるようになる連続会議が計8回開催された。この中で、フレンドシップ木沢の立ち上げ当初に十分に行うことのできなかった、木沢地区の未来やフレンドシップ木沢の活動目標についての議論が徹底的に行われた。短期間に集中して議論を重ねることで、中身を深めることができた。この結果、フレンドシップ木沢の活動目標として、「体験交流を通じた定住促進と永住促進」が定められた。ここには、外からやってくる人と交流することで地域を活性化させ、木沢に移り住んでくれる人を増やすことと、いま木沢に生活している人が安心して木沢で暮らせ続けられるような地域をつくらうという思いが込められている。さらに、この目標を実現するために守るべきこととして、「木沢復興7か条」も定められた。これは、「1. 木沢にしかできないことにこだわる」、「2. 木沢らしさを楽しむ」、「3. 木沢らしさを伝える」、「4. みんなでやる」、「5. 収入を得られるようにする」、「6. よその人や、何度も来てくれる人を温かい気持ちで迎える」、「7. 適切な情報を発信する」で構成されている。

冬会議の結果、フレンドシップ木沢の中で、活動のビジョンが明確化され、メンバーの中でも共有することができた。さらに、転機となったのは、

2009年に動き出した学校改修の話だった。川口町役場が、地域活性化のために廃校を改修する国の予算を活用しないかと、最初は田麦山地区に話を持ちかけて進めていたのだが、田麦山地区は時期尚早として断ったために、急遽その話が木沢地区に回ってきて、「フレンドシップ木沢」がこれを受け入れたのだ。その結果、地震直前に廃校となっていた旧木沢小学校が、宿泊施設へと改修されることになり、2010年春のオープンを目指して工事が進み始め、「フレンドシップ木沢」は指定管理者として、その運営を担うこととなったのである。冬会議で定められた目標を実現するための具体的な手段の整備も整えられていった。

3.3 「復興の課題解決期」(2010年4月から2013年3月)

この期間は、宿泊施設として改修された廃校を拠点として、その運営を軌道に乗せながら、復興の目標を実現するための活動が始まった時期である。2010年4月に、旧木沢小学校は、「朝霧の宿やまぼうし」としてオープンした。運営は、木沢地区が指定管理を受け、フレンドシップ木沢の中に新たに「やまぼうし管理部会」が設けられて、木沢地区住民が行うこととなった。

この年の5月に、ベースライン調査として、第一回の地域生活改善プロセス評価手法を実施している^{注3)}。地域生活改善プロセス評価手法が導入された背景には、冬会議で明確となった復興の目標を実現する手段としての「やまぼうし」の活動が本格的に始まるのにあたり、そもそも自分たちの取り組みが木沢の暮らしを豊かなものに行っているのかという木沢地区の住民の疑問があった。これまでの活動で、外部者の訪問が増え、地域の活気は生まれつつあったものの、依然、高齢化や人口減少による生活不安は取り除かれていなかった。その中で、「そもそも、大変だ大変だと言っているけど、何がどれくらい大変なのかをきちんとおさえることが必要ではないか」という意見が出始めた。そこで、自分たちの活動がどれくらい生活改善につながっているのか確認しようと、地域生活改善プロセス評価手法の導入が決まった。

さて、先述の国の予算で改修された「やまぼうし」は、最低限宿泊施設として利用可能な設備が整えられるにとどまっていた。そこで、復興基金を活用して、魅力的な体験交流を行えるように、「やまぼうし」を含めた木沢全体の拠点整備を進めることになった。当時、復興基金には、「地域復興デザイン策定事業」（以下、「デザイン策定」）と、「地域復興デザイン先導事業」（以下、「先導事業」）があった。「デザイン策定」は、長期的な視野に立った復興のビジョンづくり、計画策定を支援しようというもので、コンサルタントのような専門家等の派遣を可能にするものだった。「先導事業」は、「デザイン策定」で練られた計画を実行するためのもので、上限1000万円を活用することができた。木沢では、「デザイン策定」のパートナーとして、株式会社新潟博報堂に依頼し、冬会議後の2009年7月から会議を重ね、2011年3月に完成させた。

デザイン策定では、あらためて「定住促進と永住促進」という復興の目標が確認され、この2つの促進とは、「木沢に住んでいる人がずっと住める」、「よその人が木沢に住む」、「地域の宝を大切に守る」、「木沢で生まれた人（つまり木沢に生まれたが転出した人も含む）がずっと住める」を促進することとされた。そして、この目標を実現するために、「ヤマの匠プロジェクト」と名づけられたプロジェクトが始動することになった。「ヤマの匠プロジェクト」は、「やまぼうしプロジェクト」、「山と虹プロジェクト」、「道プロジェクト」の3つのプロジェクトで構成されていた。この3つのプロジェクトで議論されたことが、先導事業の活用によって実行されていった。

「やまぼうしプロジェクト」は、その名の通り、宿泊施設としての「やまぼうし」をさらに魅力的なものにするプロジェクトだった。「やまぼうし」は集落の中でも標高の高い方にあり、眺望もよい場所である。そこで、やまぼうし周辺を宿泊客や地区住民が集って、交流できる場所にしようと、花壇を設けたり、枕木を並べたり、さらに展望テラスを設置したりした。また、情報発信をするためのウェブサイトを開設した。

「山と虹プロジェクト」は、主に二子山遊歩道の整備を行った。二子山は、木沢を訪れた人が木沢の自然を楽しむのに重要な場所だった。2006年の遊歩道の自力復旧では頂上に至る道の半分が復旧され、翌年の自力復旧作業で遊歩道的全線が復旧、その後も毎年少しずつ階段がつけられるなど整備が進んでいた。「山と虹プロジェクト」では、この二子山遊歩道に展望台と森林浴ができる広場をつくることとした。かつて頂上にあった展望台は地震により崩落し、使えないものになっていたため、新たに作ることになった。また、遊歩道は歩いて進んでいくだけで、大人数が滞在できるスペースがなかったことから、森林浴も可能な広場がつけられた。広場には、巨木が一刀両断に切られたテーブルと椅子がおかれた。これらの作業はいずれも木沢地区住民の手によって行われた。

「道プロジェクト」は主に、地区内の景観整備を行った。木沢地区には、県道で地区に上ってきたときの入り口付近に、コンクリート製の共同車庫があった。この車庫のシャッターに、それぞれ木沢地区の四季の風景を描いたシャッターアートを描くこととした。2011年から3年間をかけて、長岡大学の学生らと少しずつ作業を進めてアートを完成させた。

このように、この期間は、復興基金を活用することで、集落の未来ビジョンをより明確にし、それを実現するための具体的な活動がやまぼうしを拠点として展開された。漠然とした地震後の地域の元気づくりではなく、より意識的に課題解決に向けた取り組みがなされるようになったといってもよい。これらの活動が具体的に木沢地区の生活をどのように改善したのかを評価するために、2013年3月に地域生活改善プロセス評価手法を実施した。この2013年調査の実施に当たっては、2012年8月に開催された2010年調査の結果を踏まえて行われた地区住民との意見交換会で出された意見を反映した設問が作成された。

3.4 「復興の主体再編期」（2013年4月～2017年3月）

この期間は、やまぼうしを拠点とした地域活性

化の活動が軌道に乗りつつも、新たな課題が見え、それへの対処を試み始めた時期である。新たな課題とは、木沢地区内の世代交代による若手世代への負担の集中だった。地震直後の対応や、その後の「主体形成期」に活躍したのは、当時60代の男性たちだった。それが、地震から10年を迎えるころに、70代となり、徐々にフレンドシップ木沢の活動から離れていった。そして、地震直後は、50代で「若手」とよばれた男性たちが、60代になってもなお「若手」として、フレンドシップ木沢ややまぼうしの活動に中心的に関わるようになった。この「若手」メンバーには、当初はフレンドシップ木沢の活動に懐疑的で参加していなかった人も加わるようになっていた。その意味で、「若手」の間では、活動の輪は広がっていたが、問題は、「若手」世代の下の世代が、もう木沢の中にはいないことだった。上の世代からバトンを渡されたのはよいが、次のバトンの受け取り手がおらず、「若手」世代の負担が実質的にも心理的にも増大したのである。

一方で、80代やそれ以上の高齢者層の増加も、新たな課題となった。木沢地区での生活で最大の課題は豪雪の冬季をいかに乗り切るかに尽きる。春から秋にかけての季節は、山菜取りに、畑づくりに、キノコ採りと、木沢で生活する方が活躍の場がたくさんあり、年寄りたちもよほど元気な生活を送ることができる。高齢者の増加によって、木沢で暮らし続けたいのだが、いよいよ冬を自らだけで乗り切ることが難しい世帯が現れてきた。

このようなタイミングで、木沢地区で導入が始まったのが、インターンシップの受け入れだった。これは、復興デザインセンターが、復興基金の支援を受けて始めたIターン留学「にいがたイナカレッジ」によるものだった。災害からの被害の回復という意味での復興には目途がたち、地域復興に活躍した地域復興支援員も、復興基金の支援期間が終われば、その後の活動がどうなるかわからない中で、長期的な地域づくりを視野に入れて、その担い手を増やし、育てていく必要が見えてきた。そこで導入されたのが、「にいがたイナカレッジ」であった。

この事業により、2013年4月から、それまでも木沢地区に通っていた上越教育大学の大学院生が1年間、やまぼうしを住居にインターンとして木沢で活動することになった。インターン生はやまぼうしの運営から、フレンドシップ木沢や木沢地区の行事、また木沢地区住民の個人的な手伝いなど幅広く活躍した。このインターン生が主宰する形で、2013年12月から2014年3月まで開催されたのが「鍋の会」だった。この「鍋の会」は、料理上手なインターン生が鍋をふるまい、地区住民に集まってきてもらって、地域の課題について改めて話しあうものだった。ここで特に話し合われたのは、高齢者の冬期間の除雪だった。というのも、「鍋の会」に先立って、2013年11月に、2013年調査の結果について報告する懇談会を開催しており、その中で調査結果における高齢者の不安、特に冬季の除雪が着目され、外部者の受け入れだけでなく、地区内住民のための活動、特に除雪について地区内で支えあう仕組みを考える必要があることが、議論されたからである。冬季の除雪は、住民全員にとって容易ではない作業のため、家族や親類によるものはあれど、地区内での相互扶助は限定的だった。しかし、遠方に住む親類に除雪を依頼するのにも限界があった。そこで、「鍋の会」で、地区内の民生委員から現状について具体的な報告も行ってもらい、慎重に議論が積み重ねられた結果、木沢にずっと住みたいという住民の思いを実現するために、木沢地区内での除雪の相互扶助組織である「木沢雪掘り団」が2014年8月に結成された。これは、30代から60代の木沢区住民有志で構成される団体であり、この年の冬から、木沢地区内の除雪が困難な世帯の支援を行うこととなった。このように、地域生活改善プロセス評価を実施することで、具体的な地域活動の改善にもつながっていくことが分かる。

さらに、地震直後から木沢地区に中越復興市民会議のスタッフとして第一筆者とともに木沢地区に通い、その後、復興デザインセンターで活動していたスタッフが、川口町の地域復興支援員とともに、新たな有志の団体「Yamakawa_sun」を2014年12月に設立した。そして、木沢地区内の空き

家をゲストハウス「里山ハウス」として改修することにした。木沢地区には、もちろん「やまぼうし」という宿泊施設があるのだが、少人数で利用するには大きすぎた。「にいがたイナカレッジ」では、先のインターン生のような1年のインターンとともに1か月程度の短期間のインターンを受け入れる事業があったため、少人数で受け入れられる拠点があるとよいと考えられた。「里山ハウス」は2015年、木沢地区の大手と大学生らボランティアの協力によって改修が進められ、この年の夏には宿泊利用も可能となった。また、この2015年5月からは、東京出身の男性が、新たに木沢地区で1年間のインターンを行い、終了後はそのまま木沢に移住することになった。また、2016年、2017年の夏はそれぞれ3名の大学生が短期間、木沢地区でインターンを行った。そのうち、2016年にインターンで木沢を訪れた女性は、その後、新潟に移住し、「にいがたイナカレッジ」の事務局として、「復興デザインセンター」から分離し名前を変えた「ムラビト・デザインセンター」に就職し、その後のインターン事業を支援することになった。

以上のような新しい活動も含めた評価を行うために、2017年2月にあらためて地域生活改善プロセス評価手法を実施した。基本的な設問は2010年、2013年調査と同様としながら、地区住民の関心のあるインターンについての設問を新たに追加した。

このように、この期間は、木沢地区内で地域活動を担う主体が若手へと世代交代される一方で、その限界も見えてきた。その中で、木沢地区内にとどまらない、地区外の人々と協力することで、その主体を再編する試みがなされつつあるといえる。この動きは、木沢地区単独のものではなく、「Yamakawa_sun」のように、かつては地域外の外部支援者であった人々が、地区内のプレイヤーのひとりとして活動を始めたこととも並行していた。とはいえ、インターン等の地区外の人々は「やまぼうし」の運営に直接かかわっているわけではない。地区の若手世代の限界が見える中で、木沢地区の未来を支える主体を今度どのように再編していくかが現在の、そしてこれからの木沢地区の

課題といえる。

4. 木沢地区の内発的な復興の評価

中越地震後の木沢地区の復興過程は、「生活・住宅再建期」「復興の主体形成期」「復興の課題解決期」「復興の主体再編期」の4期に分けられることを見てきた。生活・住宅再編期と主体形成期は、生活基盤に不可欠な生活・社会インフラの再建の進捗に依拠するところが大きい。復興の課題解決期と復興の主体再編期は、木沢住民が主体的に自分の生活を立て直し、木沢地区を再建、維持、発展させていくのか、に影響を受ける可能性が高い。筆者らは、住民目線で生活実態を評価し、改善点の有無や改善の程度について、地域生活改善プロセス評価手法を適用し、住民対象のパネル調査を、2010年、2013年、2017年に実施した。折しも、2010年は課題解決期の開始のタイミングであり、2017年は主体再編期の最中であった。つまり、これら3回分の木沢住民自身による生活面の評価データを活用すれば、木沢地区の復興の進展について、住民目線の評価を確かめることができる。そこで、本章では、木沢地区の復興について、住民を対象にして収集したパネルデータ（3回の調査に回答した住民総数29名）をもとにして、住民の主観データを基に、木沢地区の暮らしの評価、地域活動への参加、地域再生の住民の主体性と支援者について考察する。

4.1 調査の概要

2010年、2013年、2017年の3回の調査は、木沢地区住民を対象に行った。調査対象者は全数とし、訪問調査を行った。各回の回答者数は、2010年47名、2013年49名、2017年38名であった。本研究の目的は、木沢地区の被災後の地域変容を把握することにある。そのためには、全3回の調査回答者であることが不可欠であり、データ整理を行った結果、木沢地区住民のうち、29名となった。質問票は、3回の調査に共通の質問群とそうでない質問群から構成された。本研究では、共通の質問群への回答結果をもとにして、分析していく。個別質問については、各質問項目ごとに示す。

4.2 木沢の暮らしへの評価

まず、住民の生活全般に対する評価を見てみる。図1は、幸福度と生活への満足度の推移を示している。設問は、「あなたは現在幸せですか。(全体として、あなたは現在の生活に満足していますか。)」 「とても不幸(不満)である」が0点、「とても幸せ(満足)である」を10点とすると何点ぐらいになるとあなたは思いますか、あてはまるものをひとつだけお選びください」とし、幸福度(生活への満足度)の回答の平均値を計測した。

これを見ると、幸福度、生活への満足度ともに低下傾向だが、満足度の低下はより顕著である。ただ、この結果は、回答の平均値である。そこで、これらを各調査実施年時点での年齢層別に細分化してみる。幸福度(図2)と生活への満足度(図3)を見ると、高齢化の進む木沢地区にあっては、最も年齢の低い層である65歳以下の幸福度と生活への満足度は、どちらも低い。2013年は、幸

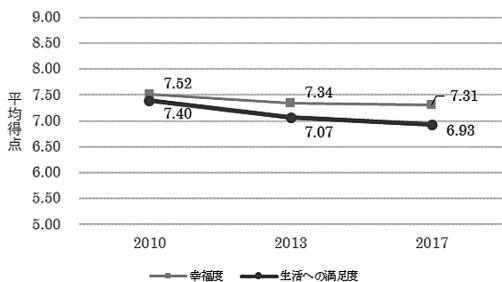


図1 木沢住民の幸福度と生活への満足度の推移

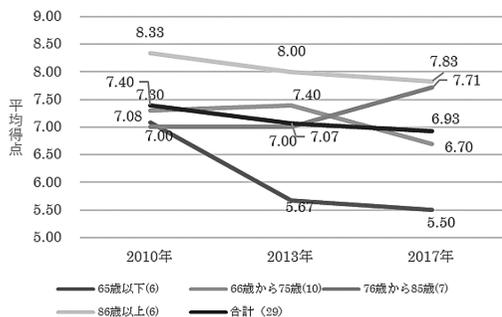


図3 木沢住民の生活への満足度の年齢層別推移

福度の年齢層間の差異が顕著であった。2013年には、65歳以下の年齢層の生活への満足度は低くなり、2017年になっても低下したままである。高齢化と人口流出が続く木沢地区では、将来にわたって、65歳以下の年齢層が最も若い年齢層であり続ける。木沢地区の担い手としての負担を考慮すれば、この層の生活満足度が低下傾向を示すのは理解できる。

次に、木沢住民の幸福に欠かせない要素の変化を見てみる。設問は、「幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○を付けてください。1 家計の状況(所得・消費)、2 就業状況(仕事の有無・安定)、3 健康状況、4 自由な時間・充実した余暇、5 仕事や趣味、社会貢献などの生きがい、6 家族関係、7 友人関係、8 職場の人間関係、9 地域コミュニティとの関係、10 その他(具体的に)」とし、回答者数の割合(%)を計測した。図4を見ると、

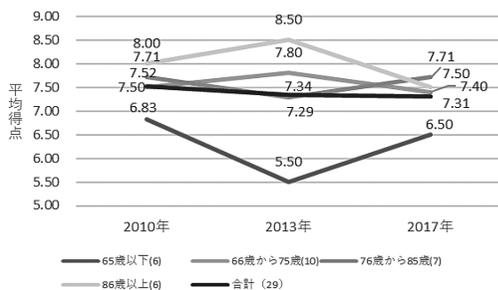


図2 木沢住民の幸福度の年齢層別推移

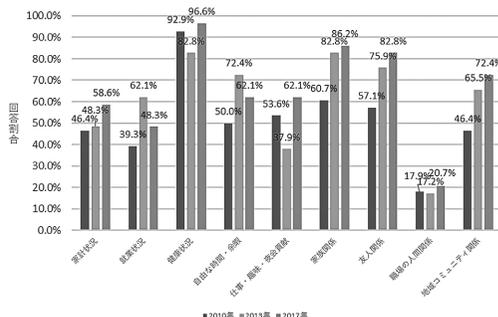


図4 木沢住民の幸福度に影響を与える要素の推移

2010年から2017年の間で、健康の重要性は不変であるが、回を重ねるごとに、家族や友人との関係と地域コミュニティの関係が重要性を増していることがわかる。幸福の決定要因として、人々の関係性が指摘されるが、木沢住民にとっても、この点が重要であることがわかる。

幸福に欠かせない要素については、自由記述でも回答を求めた。やはり、「健康であること」、「身体健康」といった、健康についての回答が多く、さらに、3回の調査を通じて、健康への言及者は、11人、14人、22人と増加傾向にあった。高齢化が進む中で、健康であることが幸せであることにとってますます重要なものになっていることが自由記述回答からも窺えた。また、「家族が幸せ」、「家族が健康」のように、家族関係や家族の健康を回答した人や、「友達と一緒にいられること」のように友人や地域コミュニティとの関係性についての言及も3回の調査を通じて見られた。このように、自由記述の回答から、まずもって自分自身や家族が健康であり、友人とのつきあいを楽めることが木沢住民の幸福にとって欠かせないものであることが分かる。

次に、木沢住民の生活を住民自身の視点(図5)と生活の基盤である木沢地域の視点(図6)に分けて確認してみたい。設問は、「あなたは、次に述べるものについて、どの程度満足していますか? 「とても満足」を10点、「とても不満」を0点とすると、何点ぐらいになるとあなたは思いますか。当てはまるものを1つだけお選びください。」

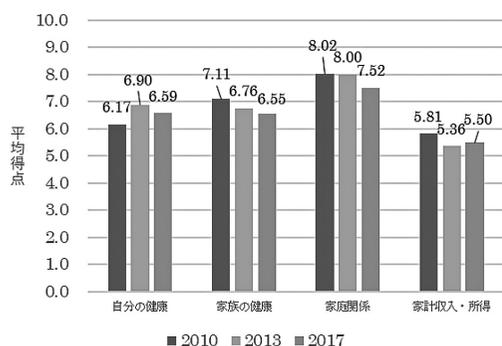


図5 木沢暮らしの評価：個人の視点(満足度)

とし、個々の家族によって大きく異なるであろう生活状態を自分の健康、家族の健康、家族の人間関係、収入・所得の4項目に分けて、満足度の変化を確認した。この結果、家族の健康と家族の人間関係が低下していることがわかった。自身の健康や収入は、家族の健康や家族関係に比べて、満足度の絶対的評価点は低く、3回の調査を通じて、低下あるいは上昇の明確な傾向は見られない。他方、地域の視点に関しては、設問は個人の生活状態の評価と同じであるが、対象項目は、地区内の人間関係、住居、自然の豊かさ、食べ物から、満足度を確認した。住居は、明確な低下傾向を示しているものの、自然、食べ物、地区内の人間関係の高さは大きく変わってはいない。興味深いのは、地域の視点に関する項目の満足度が個人の視点に関する項目よりも高いという点である。

4.3 住民主体の地域活動への評価

木沢住民が地域活動に対して、どのような意識を持っていたのか、2010年から委託運営を担ってきた「やまぼうし」(3.3.参照)の認知度、活動評価、木沢地区再生への意義について評価してみる。やまぼうしに関する質問は、2013年と2017年の2回のみ質問に加えたので、2回分のデータをもとにして確認した。

まず、「やまぼうし」をどれぐらいの住民が認知しているかを見してみる。設問は、「あなたは「やまぼうし」の活動について、どの程度知っていると思いますか? 1. よく知っている、2. ある程

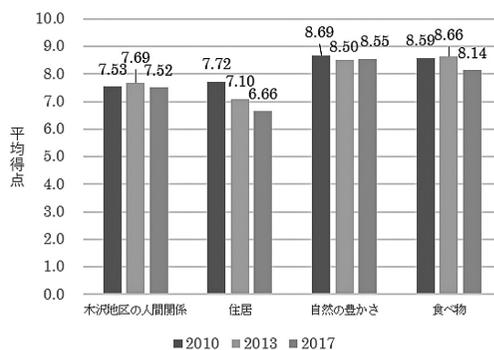


図6 木沢暮らしの評価：地域の視点(満足度)

度知っている, 3. ほとんど知らない, 4. 全く知らない」とし, 回答割合 (%) を計測した。図 7 を見ると, 2013年から2017年の4年間に, 「よく知っている」と「ある程度知っている」を足し合わせると, 約10パーセント上昇しており, 認知が上がっている事がはっきりとわかる。とりわけ, 「よく知っている」は, 4年間で1.8倍増加していることは特筆される。

また, やまぼうしの活動の評価について見てみる。設問は, 「あなたは「やまぼうし」の活動をどのように評価していますか? 1. 高く評価する, 2. 評価する, 3. どちらともいえない, 4. あまり評価できない, 5. 評価できない」とし, 回答割合 (%) を計測した。図 8 を見ると, 2013年

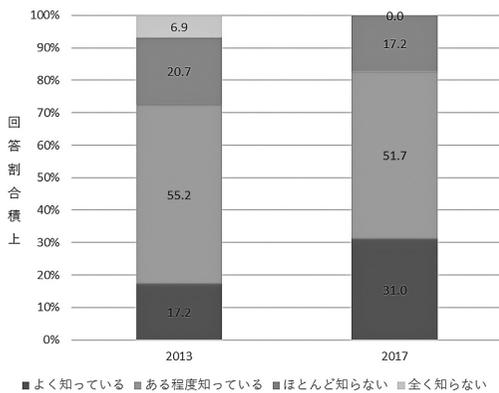


図7 やまぼうしの認知

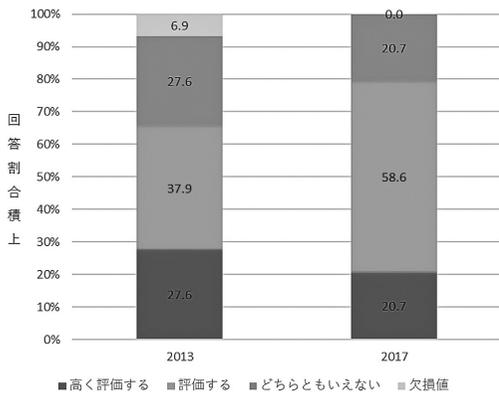


図8 やまぼうし活動の評価

から2017年の4年間で, 「高く評価する」と「評価する」を足し合わせると, 約65%から約80%へと大幅に上昇した。さらに, やまぼうしの活動が木沢地区に対して意義を認めるかどうかについても, 2013年には72.4%から2017年には79.3%に上昇した。このように, 木沢地区にとって, やまぼうしを委託運営してきたことが地区に復興後の活力を与えていることが読み取れる。

4.4 地域再生の主体性と支援

今後の木沢地区の地域再生を考えるために, 地域活動の望ましい運営方法に関する回答結果(図9)を紹介する。設問は, 「さまざまな木沢の元気づくり活動の運営方法として, 望ましい形について伺います。次のうち, あなたがふさわしい運営方法と思うものすべて○をつけてください。」とし, 回答者割合 (%) によって, 住民主体, 行政, 地域復興支援センターの評価を行った。

特筆されるのは, 住民主体で地区活動を運営するという意識が高いというである。木沢地区の高齢化は年を追うごとに進んでいることを勘案すれば, この高さは驚くべき数字であると言えるだろう。これに対して, 行政頼みの考えがほとんどないことが見て取れる。しかし, 地域復興支援センターは, 行政と住民の間に立ちながら, さまざまな地区の問題や活動支援を行ってきた。2013年から2017年の4年間で, 「とくに大切」と「大切」を合わせた回答に変動はほとんどないのだが, 「とくに大切」の回答は, 3.4%から13.8%と4倍になっている。しかし, 他方, 「大切ではない」と回答した割合も増加している点に注意が必要である。木沢住民の中で, 地域復興支援センターに寄せる信頼を寄せるグループとそうではないグループに分かれている可能性がある。地域復興支援センターの活動に接する機会の度合いなどが影響を与えているのかもしれない。

最後に, 2017年から3.4で触れたように木沢地区はインターンを受け入れ始めた。そこで, 2017年の調査から, インターンに関する質問(認知, 活動の評価, 今後の期待)を加えた。その結果は, 約半数強の木沢住民がインターンのことを知って

おり、インターンの活動を評価し、今後も期待しているという結果であった。インターン導入から間もないのだが、多くの住民に注目されていることは興味深く、今後の木沢地区の暮らしを評価していく上で重要な役割を担っていく可能性がある。

5. おわりに

木沢地区のような中山間地域は、日本の約7割を占めている（農林水産省，2019）。また、人口減少と高齢化は、中山間地域にかかわらず、日本社会の多くの場所で進んでいく現象である。それゆえ、これから生じる災害に襲われる被災地の多くは、木沢地区が災害からの復興に際して抱えたのと同じ課題を共有するだろう。それは、積極的な未来を描けない中で、それでも未来に向けて復興に取り組んでいかなくてはならないという課題だ。このとき、眼前の課題があまりに深刻で、自分たちにはどうしようもない問題だと捉えられてしまうとき、被災地にはどうしようもない諦め感や無力感が漂うことになる。それは、災害以前からの地域の衰退に対する視点と重なり合って、一層増幅されることもある。その結果、地区住民は、

自らの地域を過疎高齢化や災害復興という問題の組上りのせられた無数の欠如を帯びたものとして見ることになる。当然ながら、それぞれの問題は確かに深刻で、改善されることが望ましいのだが、肝心の問題解決にあたる地区住民の主体性が問題の深刻さゆえに十分に発揮できなくなってしまう危険性がある。

このようなこれからの中山間地域が抱えるであろう災害復興の課題について、本稿で紹介した木沢地区の15年にわたる事例では、住民は、災害を契機として地区を訪れるようになった外部者との交流により、自分たちや地区の欠如ではなく、自分たちや地区がもつ価値をあらためて確認することで、問題改善にあたる主体性を徐々に獲得していった。自分たちの生活を評価する新しい手立てを手にすることで、住民主体性を回復させたのである。

本稿で紹介した地域生活改善プロセス評価手法は、当事者が自らの生活評価に主体的に関わることで、評価の結果を踏まえて活動を軌道修正したり、必要とされる新たな活動を生み出すことができる。つまり、「若者との交流によって元気になりました」、「地区に活気が戻りました」で終わる

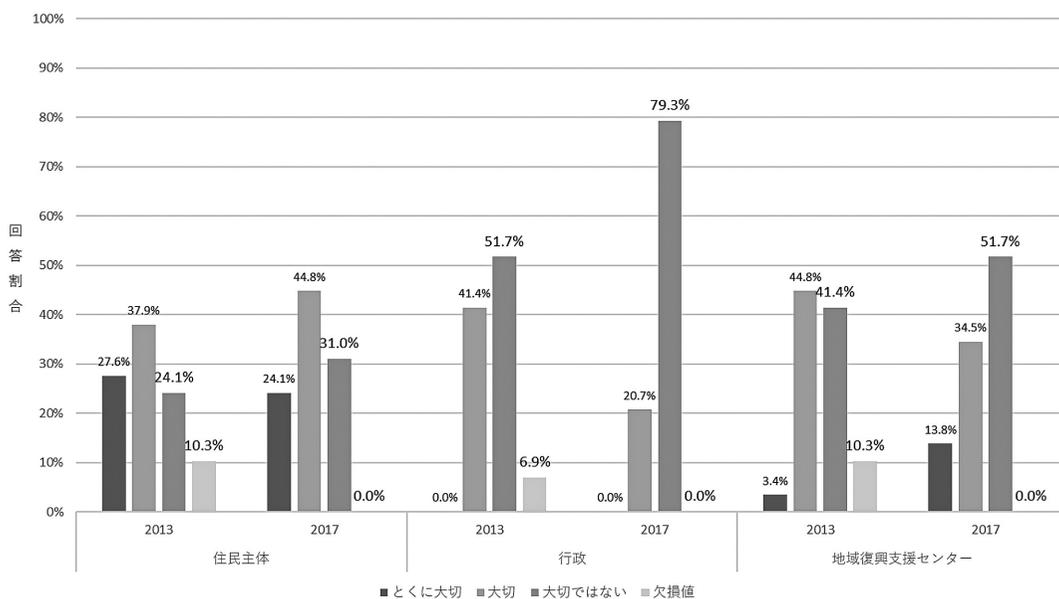


図9 木沢の地区活動の望ましい運営方法

のではなく、新しく手にした手立てによって、自分たちの生活が活動によってどのように変化したのかを常に確認することが出来たのだ。また、被災者の生活の総体を評価することで、災害による被害からの回復というよりも、災害によって顕在化した既存の社会課題への対処も含めた評価が可能となる。地域生活改善プロセス評価手法は、当事者の関与と生活総体を評価する視点を確保することで、評価のための評価に終わらせるのではなく、具体的な地域生活の改善につなげられる点に意義があるのである。

災害を契機に外部者と交流し、地域の価値を再発見することで、地域活性化につなげていく試みは、中越地震が先鞭となり^{注4)}、それ以降の日本の災害復興で、定着したスタイルとも言えるぐらい広がりを見せている。しかし、事例によっては、災害直後だけの一過性に終わるものもあり、その後の長期的な地域再生との接続が十分とは言えないものもある。災害を契機として生まれた活動を、その後の生活にどのように生かしていくのか、そこでどのような問題が新たに生まれるのかについて、地震から15年を迎えようとする今だからこそ、木沢地区のこれまでの復興過程から伝えられるものがあるのではないのか。

具体的には、これまで中越地震の被災地が発信してきた復興における主体形成の大切さに加えて、主体再編も重要になるということである。外部者との交流によって地域に活気が戻っても、過疎高齢化が簡単にとまることはない。そこで、地域生活にかかる問題に対処する主体を再編し、これまで外部者であった人々を迎えることに活路を見出すのである。この新たな主体によって、縮小する地域の身の丈に合わせて、これまでの活動を微修正しながら、地域ならではの豊かな生活を送ることを目指すのである。もちろん、外部者を迎え入れることは容易ではない。地域のつながりを大切にしてきた中山間地域のような場所ほど、困難が伴うかもしれない。長期的な復興過程において、主体をどのように再編していくのが、今後の災害復興研究において重要な視点になると考えられるし、木沢地区の今後の取り組みにおいて

注視していく必要がある。ただし、復興の主体再編については、すでにさまざまな試みがなされている。例えば、東日本大震災の被災地では、中越地震以上に多くの外部者が、すでに被災地に移住し、被災者とともに生活をしながら、さまざまな活動を続けている。さらに、主体再編の問題は災害復興に限らず、多くの地域再生の現場で課題となり、取り組まれている問題でもある。他事例から、互いに学びあい、活動のヒントを一緒に見出していくことが重要だろう。その意味でも、木沢地区の取り組みからどのような地域再生の鍵を発見することができるのか、今後も木沢地区住民と一緒に考えていきたい。

注

- 注1) 実際、新潟県中越地震から3年後に、日本災害復興学会が発足している。
- 注2) 新たな価値観の模索は、阪神・淡路大震災以前からも、また災害復興に限らず、戦後の日本社会でさまざまに試みられてきた。例えば、公害への反省をもとに地域再生をめざしてきた水俣のような事例にもヒントがあるだろう。(草郷, 2013)
- 注3) 調査項目は、幸福度、生活満足度、木沢地区内の組織や活動についての評価に加え、性別、年齢、家族構成、職業、居住年数、震災による被害の有無、さらには「木沢地区のいいところ」、「訪問者に案内したい場所」等の設問で構成された。
- 注4) ただし、このような復興のアプローチを、新潟県中越地震の被災地は、1999年の台湾集集地震の素晴らしい復興から学んだ。さらに、集集地震の被災地は、復興にあたりコミュニティを重視しなければならないという視点を阪神・淡路大震災の被災地から学んでいる。

参考文献

- 陳 海立・牧 紀男・林 春男：地域人口特性に基づく地域復興の評価－阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の地域特性と復興像－，地域安全学会論文集，13，pp.347-355，2006。
- 中越防災安全推進機構：中越地震から3800日－復興しない被災地はない－，ぎょうせい，2015。
- フレンドシップ木沢：前へ－震度7に克つ－2004.10.23新潟県中越地震災川口町木沢・峠地

- 区の記録, 2008.
- フレンドシップ木沢：轍－未来へ繋ぐ木沢の軌跡－中越大震災から10年／長岡市川口木沢・峠地区震災復興記念誌, 2014.
- 石川栄子・池田浩敬・澤田雅浩・中林一樹：被災者の住宅再建・生活回復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究－新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して－, 都市計画論文集, 43, pp.727-732, 2008.
- 柄谷友香・林 春男・高島正典：時系列分析に基づく被災地の復興過程の定量的評価に関する考察, 地域安全学会論文集, 8, pp.1-10, 2006.
- 草郷孝好：地域環境と共生の開発学, こころの未来, 第11号, pp.30-33, 2013.
- Kusago, T. and Miyamoto, T.: The Potential for Community-based Action Research for Area Studies: A Process Evaluation Method for the Improvement of Community Life, *Psychologia*, 57, pp.275-294, 2014.
- 小坂俊吉・中林一樹・小島弘行：酒田大火被災地による復興市街地の評価に関する研究, 別冊都市計画, 23, pp.487-492, 1988.
- 松田磐余・花井徳寶・中林一樹：中島川災害復興事業に対する被災住民の評価, 自然災害科学, 10, pp.23-32, 1991.
- 宮本 匠：災害復興のアクションリサーチ, 大阪大学大学院人間科学研究科博士論文, 2012.
- 宮本 匠：災害復興における“めぐす”かかわりと“すごす”かかわり－東日本大震災の復興曲線インタビューから－, 質的心理学研究, 14, pp.6-18, 2015.
- 宮本 匠：第5章被災地における10年目のコミュニティ復興感1 地域復興の本質的課題, 中越地震から3800日－復興しない被災地はない－(中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会著), pp.194-203, 2015.
- 宮本 匠：災害復興のアクションリサーチ－内発的な復興のきっかけとなる5つのツール－, 市民自治の育て方－協働型アクションリサーチの理論と実践－(草郷孝好編著), 関西大学出版部, pp.97-116, 2018.
- 宮本 匠・渥美公秀：災害復興における物語と外部支援者の役割について－新潟県中越地震の事例－, 実験社会心理学研究, 49, pp.17-31, 2009
- 宮本 匠・渥美公秀・矢守克也：人間科学における研究者の役割－アクションリサーチにおける「巫女の視点」－, 実験社会心理学研究, 52, pp.35-44, 2012.
- 宮本 匠・草郷孝好：住民主体の災害復興に資する地域生活改善プロセス評価手法の有効性－新潟県長岡市川口木沢地区の事例－, 日本災害復興学会論文集, 6, pp.22-31, 2014.
- 新潟県中越大震災復興検証調査会：新潟県中越大震災復興検証報告書, 2015.
- 農林水産省, 中山間地域とは, http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/, 2019年8月29日
- 大澤真幸：不可能性の時代, 岩波新書, 2008.
- 田村圭子・立木茂雄・林 春男：阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究, 地域安全学会論文集, 2, pp.25-32, 2000.
- 山古志村：山古志村史 通史, 1985.
- 吉田裕輔・佐藤大介・市古太郎・澤田雅浩・中林一樹：新潟県中越地震発生後半年間の災害対応と市街地空間利用について：新潟県川口町を事例として, 地域安全学会論文集, 7, pp.179-188, 2005.

(投稿受理：令和元年6月8日
訂正稿受理：令和元年9月11日)

要 旨

本論文は、2004年新潟県中越地震で被災した木沢地区の長期的な復興過程について、被災者が自らの復興への主体的なかかわりをどのように評価してきたのかを明らかにするものである。最初に、木沢地区の15年にわたる復興過程を、「生活・住宅再建期」、「復興の主体形成期」、「復興の課題解決期」、「復興の主体再編期」の4つに区分し、それぞれの期間において、被災者がどのように外部支援者と協働したのかを示した。次に、木沢地区住民が自らの視点で復興をどのように評価しているのかを明らかにするために実施した地域生活改善プロセス評価手法の結果を紹介した。最後に、長期的な復興過程を扱うことの重要性、さらに、地域住民の内発性がどのように立ち上がっていくのか、それが地域コミュニティをどのように変容させるのかを評価することの意義を考察した。